

四半期報告書

(第69期第2四半期)

自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

J Kホールディングス株式会社

東京都江東区新木場一丁目7番22号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	164,768	162,764	352,095
経常利益 (百万円)	2,947	2,327	5,776
四半期（当期）純利益 (百万円)	1,740	1,986	3,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,868	2,023	3,516
純資産額 (百万円)	25,546	30,325	28,502
総資産額 (百万円)	180,114	184,715	191,417
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	60.39	63.14	113.48
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.8	16.0	14.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,846	△2,286	△1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	158	△957	△1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,299	4,164	△3,040
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	19,147	21,219	20,216

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.87	21.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第68期、第68期第2四半期連結累計期間及び第69期第2四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の反動減が予想をやや上回ったものの、企業収益の改善や雇用・設備の需給引き締まりを背景に、緩やかな回復基調を辿りました。

住宅業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は441千戸（前年同期比11.6%減）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も143千戸（同21.6%減）と前年同期を大幅に下回りました。

住宅ローン金利は引き続き低水準で推移しており、政府の住宅取得促進策も拡充されているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が思いのほか大きく、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、合板の取扱品目拡充や木材販売の強化、リフォーム市場や非住宅市場への取り組み強化等、建材全般の販売強化に努めるとともに、与信管理の強化やグループ企業の再編に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結対象に加わった株式会社宮盛並びに第1四半期連結会計期間より新たに連結対象となった株式会社ハウス・デポ・プラス（前連結会計年度は持分法適用会社）の寄与はあったものの、需要減少に伴う落ち込みをカバーできず、前年同期比20億3百万円減の1,627億64百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面では、住宅着工戸数の減少を受けて合板市況が軟調に推移したことなどから、連結営業利益は前年同期比6億15百万円減の23億50百万円（前年同期比20.8%減）、連結経常利益は前年同期比6億20百万円減の23億27百万円（同21.0%減）と減益になりました。

連結四半期純利益につきましては、設備投資等の補助金2億57百万円が特別利益に計上されたことや、子会社の清算に伴う税金費用負担の軽減等により、前年同期比2億46百万円増の19億86百万円（同14.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板の市況が軟調に推移したほか、合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、需要の減少に伴い荷動きが低調となり、競争激化から利鞘が縮小いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,459億73百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は18億65百万円（同14.2%減）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLが原木価格の上昇によるコストアップ等から利鞘が縮小したほか、合板や木材につきましても市況の軟化に加えて原材料のコストアップもあり苦戦いたしました。

木材加工事業につきましては、積極的な営業努力により、採算面での改善が見られました。

なお、前第3四半期連結会計期間より株式会社宮盛が連結対象に加わりましたが、セグメント売上高の増加には寄与したものの、収益面では厳しい展開を余儀なくされております。

この結果、当事業の売上高は48億45百万円（前年同期比59.0%増）、営業損失16百万円（前年同期は3億9百万円の利益）となりました。

③ 総合建材小売事業

当セグメントは、前第4四半期連結会計期間より連結対象に加わった株式会社COMFILL並びに第1四半期連結会計期間より新たに連結対象となった株式会社ハウス・デポ・プラスを含む7社で構成されております。

新たに連結対象に加わった会社の寄与もあり、売上高、利益面とも増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は107億51百万円（前年同期比76.0%増）、営業利益1億90百万円（同56.7%増）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社2社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が324社となり前連結会計年度末比4社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、第2四半期という季節的な要因もあり苦戦いたしましたが、コスト削減効果により採算面は大きく改善いたしました。

一方、J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等があり、安定した利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は11億93百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益3億15百万円（同7.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,847億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて67億2百万円減少いたしました。

増減の内訳といたしましては、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が91億70百万円減少した一方、たな卸資産が16億5百万円、現金及び預金が9億83百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は69億35百万円減少いたしました。

固定資産は、有形固定資産が4億24百万円増加した一方、投資その他の資産が1億99百万円減少したことなどから、2億33百万円増加いたしました。

負債は1,543億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて85億25百万円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が112億55百万円減少しましたが、短期借入金37億1百万円、コマーシャル・ペーパー5億円の増加等により流動負債は83億79百万円減少、固定負債は1億45百万円減少いたしました。

純資産は303億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億23百万円増加いたしました。利益剰余金の増加17億66百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ20億72百万円増加し、212億19百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は22億86百万円（前年同期は88億46百万円の使用）となりました。

税金等調整前四半期純利益25億71百万円、減価償却費6億38百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で売上債権と仕入債務の減少額の差額21億46百万円、たな卸資産の増加14億11百万円、法人税等の支払額14億83百万円等の資金使用要因があったことによるものであります。なお、仕入債務が大幅に減少した要因といたしましては、現金決済である商品輸入の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億57百万円（前年同期は1億58百万円の獲得）でありました。有形固定資産の取得11億30百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は41億64百万円（前年同期は22億99百万円の獲得）となりました。配当金の支払額2億20百万円といった資金使用要因に対し、短期借入金の増加37億1百万円、コマーシャル・ペーパー発行残高の増加5億円、長期借入金の純増額2億94百万円といった資金獲得要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,840,016	31,840,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	31,840,016	31,840,016	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	31,840,016	—	3,195	—	6,708

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル	3,500	10.99
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,179	9.98
吉田 繁	東京都目黒区	2,349	7.37
J Kホールディングス 従業員持株会	東京都江東区新木場一丁目7番22号	1,286	4.04
吉田 チサト	東京都港区	1,271	3.99
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,104	3.46
吉田 勲	神奈川県三浦郡葉山町	979	3.07
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	918	2.88
吉田 隆	千葉県市川市	708	2.22
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	669	2.10
計	—	15,967	50.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 35,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,363,400	313,634	—
単元未満株式	普通株式 63,416	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	31,840,016	—	—
総株主の議決権	—	313,634	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	378,200	—	378,200	1.19
(相互保有株式) ミズノ株式会社	埼玉県飯能市大字笠 縫429-1	35,000	—	35,000	0.10
計	—	413,200	—	413,200	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,569	21,553
受取手形及び売掛金	93,072	※1 83,902
有価証券	1	1
商品及び製品	11,683	12,768
仕掛品	501	844
原材料及び貯蔵品	1,803	2,018
未成工事支出金	2,808	2,770
その他	3,137	2,762
貸倒引当金	△312	△291
流動資産合計	133,264	126,329
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,540	35,784
その他（純額）	11,933	12,112
有形固定資産合計	47,473	47,897
無形固定資産		
のれん	※4 37	※4 30
その他	683	700
無形固定資産合計	721	730
投資その他の資産		
投資有価証券	3,641	3,483
退職給付に係る資産	29	48
その他	7,758	7,444
貸倒引当金	△1,471	△1,217
投資その他の資産合計	9,958	9,758
固定資産合計	58,152	58,386
資産合計	191,417	184,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,510	54,905
電子記録債務	29,741	38,090
短期借入金	13,736	※1 17,438
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	9,209	9,437
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	1,406	351
賞与引当金	1,002	1,010
役員賞与引当金	104	51
その他	5,211	4,758
流動負債合計	135,984	127,604
固定負債		
社債	120	90
長期借入金	18,206	18,350
退職給付に係る負債	1,882	1,765
役員退職慰労引当金	643	655
債務保証損失引当金	162	80
その他	5,916	5,843
固定負債合計	26,930	26,785
負債合計	162,915	154,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,752
利益剰余金	17,656	19,422
自己株式	△153	△153
株主資本合計	27,451	29,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726	609
繰延ヘッジ損益	△24	42
土地再評価差額金	△325	△325
退職給付に係る調整累計額	51	72
その他の包括利益累計額合計	427	399
少数株主持分	624	708
純資産合計	28,502	30,325
負債純資産合計	191,417	184,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	164,768	162,764
売上原価	149,351	147,226
売上総利益	15,416	15,537
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	4,407	4,648
役員賞与引当金繰入額	43	51
賞与引当金繰入額	884	925
運賃	1,710	1,751
減価償却費	344	359
役員退職慰労引当金繰入額	34	38
退職給付費用	26	1
その他	5,001	5,409
販売費及び一般管理費合計	12,450	13,187
営業利益	2,965	2,350
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	47	54
仕入割引	154	150
不動産賃貸料	211	223
持分法による投資利益	135	12
貸倒引当金戻入額	35	49
その他	116	227
営業外収益合計	717	731
営業外費用		
支払利息	305	296
売上割引	344	355
その他	86	102
営業外費用合計	736	754
経常利益	2,947	2,327
特別利益		
固定資産売却益	15	13
投資有価証券売却益	42	—
補助金収入	—	257
特別利益合計	57	270
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	24
減損損失	13	1
訴訟関連損失	52	—
その他	0	—
特別損失合計	74	26
税金等調整前四半期純利益	2,930	2,571

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	1,066	391
法人税等調整額	88	131
法人税等合計	1,155	522
少数株主損益調整前四半期純利益	1,774	2,049
少数株主利益	34	62
四半期純利益	1,740	1,986

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,774	2,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△114
繰延ヘッジ損益	△29	67
退職給付に係る調整額	—	21
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	93	△26
四半期包括利益	1,868	2,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,833	1,959
少数株主に係る四半期包括利益	34	63

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,930	2,571
減価償却費	518	638
減損損失	13	1
のれん償却額	65	7
受取利息及び受取配当金	△63	△67
支払利息	305	296
持分法による投資損益 (△は益)	△135	△12
補助金収入	—	△257
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,502	10,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,091	△1,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,709	△12,533
その他	△1,720	△447
小計	△7,390	△826
利息及び配当金の受取額	62	64
補助金の受取額	—	257
利息の支払額	△305	△297
法人税等の支払額	△1,213	△1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,846	△2,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△29	△6
有価証券の売却による収入	405	12
固定資産の取得による支出	△935	△1,161
固定資産の売却による収入	34	24
その他	683	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	158	△957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,364	3,701
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	3,500	2,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△2,500	△2,000
長期借入れによる収入	4,200	5,500
長期借入金の返済による支出	△5,057	△5,205
社債の償還による支出	△30	△30
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57	△76
配当金の支払額	△115	△220
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,299	4,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,389	920
現金及び現金同等物の期首残高	25,235	20,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	300	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,147	※ 21,219

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産には下記のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形及び売掛金	—	1,711百万円
短期借入金	—	1,437

2 保証債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)		
借入保証	上海銀得隆建材有限 公司	55百万円 (CNY3,362千)	借入保証	上海銀得隆建材有限 公司	49百万円 (CNY2,800千)
〃	(株)丸藤近藤商店	30	〃	香港銀得隆建材有限 公司	10 (US\$100千)
〃	(株)ハウスデポ・セキ	9	〃	(株)丸藤近藤商店	30
〃	(株)ケンオウ	41	〃	(株)ハウスデポ・セキ	1
〃	新しいずみ建装(株)	13	〃	(株)ケンオウ	36
〃	(株)ダイコク	5	〃	新しいずみ建装(株)	11
〃	木更津木材港団地協 同組合	5	〃	(株)ブルケン九州	426
〃	協同組合オホーツク ウッドピア	12	〃	協同組合オホーツク ウッドピア	1
〃	(株)ハウス・デポ関西	52	〃	(株)ハウス・デポ関西	37
〃	従業員	20	〃	従業員	19
合計		246	合計		624

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	94百万円	159百万円
受取手形裏書譲渡高	18	—

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
のれん	46百万円	34百万円
負ののれん	9	4
差引額	37	30

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	19,564百万円	21,553百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△417	△333
現金及び現金同等物	19,147	21,219

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	115	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	144	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	188	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	154,451	3,046	6,109	163,608	1,159	164,768	—	164,768
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,580	2,285	143	7,008	2,725	9,734	△9,734	—
計	159,032	5,332	6,252	170,616	3,885	174,502	△9,734	164,768
セグメント利益	2,175	309	121	2,606	295	2,901	64	2,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去40百万円、当社とセグメントとの内部取引消去23百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	145,973	4,845	10,751	161,570	1,193	162,764	—	162,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,504	2,202	156	9,864	2,838	12,702	△12,702	—
計	153,478	7,047	10,908	171,435	4,031	175,467	△12,702	162,764
セグメント利益 又は損失 (△)	1,865	△16	190	2,040	315	2,355	△5	2,350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△17百万円、当社とセグメントとの内部取引消去11百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円39銭	63円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,740	1,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,740	1,986
普通株式の期中平均株式数(株)	28,818,025	31,461,854

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………188百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 日下 靖規 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高原 透 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長青木慶一郎は、当社の第69期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。